

# Ⅱ 中南米

## メキシコ

## United Mexican States

	2008年	2009年	2010年	
①人口:1億1,234万人(2010年央)	④実質GDP成長率(%)	1.5	△6.1	5.4
②面積:196万4,375k㎡	⑤貿易収支(米ドル)	△172億6,066万	△46億195万	△31億2,066万
③1人当たりGDP:9,566米ドル (2010年)	⑥経常収支(米ドル)	△163億4,919万	△62億8,938万	△56億9,003万
	⑦外貨準備高(米ドル)	951億2,600万	995億8,900万	1,202億6,400万
	⑧対外債務残高(米ドル)	2,011億9,300万	1923億8,800万	2,390億4,300万
	⑨為替レート(1米ドルにつき、 メキシコ・ペソ、期中平均)	11.1297	13.5135	12.6360

[出所] ①②④:国立統計地理情報院(INEGI), ③⑦⑨:IMF, :⑤⑥⑧メキシコ中央銀行

2010年のメキシコ経済は、2009年の6.1%のマイナス成長から反転し、5.4%のプラス成長となった。輸出は、全体の8割を占める米国向けのみならず、中南米向けが大きく増加した。対内直接投資も前年比21.8%増加したが、2008年以前の200億ドルを超える水準には達していない。対日貿易も双方向で回復しているが、経済危機前の水準には戻していない。2011年も輸出の伸びに比べると内需の伸びは緩やかだ。

### ■外需主導で回復、内需の刺激が今後のカギ

2010年の実質GDP成長率の5.4%は、実際は前年のマイナス成長の反動であり、2008年のGDPの規模と比べると依然として1.1%のマイナスとなる。

2010年の財・サービスの輸出は25.6%増で、輸出の急速な回復が企業業績の改善や個人消費の回復に一定程度寄与したかたちとなった。2010年の生産活動は増加したものの、不況で稼働率が減少していた既存設備の稼働率を上げることで対応できる水準であったため、固定資本形成の伸びは2.4%増にとどまった。

GDPの約7割を占める民間消費は5.0%増と、一定程度の回復を見せたが、まだ本格回復には至っていない。民間消費の回復が緩慢な背景には、家計の実質所得が上昇していないことがある。2008年以前は3%台だった失業率が、現在は5%以上で高止まりしているため、賃金が低くても雇用されることを望む労働者が多く、賃金改定率はインフレ率を下回るケースが多かった。2010年12月時点の社会保険庁(IMSS)加入労働者の平均賃金は1日当たり236.13ペソであり、前年同月比で名目ベースでは3.9%増加しているが、2010年の年間の消費者物価上昇率は4.4%で、実質賃金としては目減りした。

2011年に入り、経済活動の水準は漸く2008年9月のリーマン・ショック以前の水準まで戻ってきた。内需も緩やかな回復傾向にある。内需の成長に根差した安定的な経済成長を実現するためには、10年以上前から必要性が

叫ばれていた構造改革の実現が不可欠だ。労働市場を柔軟化して雇用環境を改善するための労働法改革、内需を活性化させるためのインフラ投資や景気刺激策のための財源を確保する税制改革など、重要な改革法案の実現を求める声が強くなっている。

### ■自動車産業を中心に製造業輸出が好調

2010年の貿易は世界的な景気回復により、輸出が前年比29.8%増の2,983億6,120万ドル、輸入が28.6%増の3,014億8,180万ドルと双方とも大幅な増加となった。貿易赤字は31億2,060万ドルで、赤字幅は前年比で32.2%縮小した。

輸出をみると、原油は39.8%の大幅増となり、輸出全体への寄与度は4.4ポイントに達した。輸出価格の上昇と輸出量の増加の双方が影響した。2010年のメキシコ産原油の平均輸出価格は1バレル当たり72.33ドルで前年の57.40ドルから26.0%増加した。輸出量も1日当たり136万1,000バレルと国際的な需要回復に伴い前年比11.4%増加した。

輸出全体の約8割を占める製造業は前年比29.5%増の2,457億4,480万ドルとなり、過去最高の水準に達した。自動車産業の輸出が53.3%増とV字回復を見せたほか、電気・電子機器や産業用機械も2ケタの増加を見せた。

自動車産業では自動車、自動車部品の双方が大きく増加し、輸出全体への寄与度は9.8ポイントだった。メキシコ

自動車工業会 (AMIA) によると、自動車 (大型バス・トラックを除く) の輸出は主力の米国向けが 45.3% 増と急回復したほか、中南米向けの輸出が前年比 2 倍に拡大した。欧州向け、アジア向け輸出も好調だった。

電気・電子機器の輸出では、最大の輸出額を誇り、原油、自動車と並ぶメキシコの 3 大輸出品目の一つであるカラーテレビが前年比 11.5% 増加した。主力のフラットパネル型テレビの輸出量は 18.0% 増の 3,319 万 2,100 台に達したが、平均輸出価格が北米市場を中心に 5.63% 下落したため、金額ベースでは 11.3% の伸びにとどまった。輸出数量の 76.0% が米国向けだが、近年はコロンビア、チリ、パナマなど中南米向け輸出が増えている。中南米・カリブ向けフラットパネル型テレビ輸出台数は 2010 年に 540 万 8,768 台に達し、輸出量全体の 16.3% を占めた。携帯電話の輸出は 0.2% の増加にとどまった。数量ベースでは 23.1% 減少したが、金額ベースでは減少しなかった。これは、平均輸出価格の上昇 (30.3% 増) による影響が大きく、米国系の電子機器受託製造企業 (EMS) ジェイビルがグアダハラで生産しているブラックベリーをはじめとするスマートフォンなどの高付加価値電話機の輸出が貢献した。コンピュータ・同ユニットの輸出額は、63.6% 増と急増した。数量ベースでも 29.7% 増えた。

主要国・地域別にみると、輸出全体の 8 割を占める米国への輸出が前年比 28.8% 増加し、輸出全体の伸びへの寄与度は 23.2 ポイントに達した。カラーテレビの対米輸出は 5.0% の伸びにとどまったが、自動車、自動車部品の輸出がそれぞれ 5 割近く増加したのに加え、原油輸出額も 37.7% 伸びた。カナダ向けも自動車産業の輸出が好調で全体で 29.6% 増加した。

コロンビア、ブラジル、チリ、ペルーなど南米諸国への輸出は米国向け以上に増加した。南米最大の輸出先であるブラジルへは、乗用車、冷蔵庫、自動車部品、ガラス製品などの輸出が増加し、前年比 55.1% 増となった。南米第 2 の輸出先コロンビアも、カラーテレビ、乗用車、携帯電話、トラックなどが増加し、50.9% 増と好調だった。チリ (77.6% 増)、アルゼンチン (63.2% 増) など他の南米諸国向けも好調だった。

EU 諸国への輸出も、ドイツ、スペイン、オランダ、英国など主要国向けで増加し、23.9% 増となったが、3 割減だった前年の落ち込みを回復しきれなかった。スペイン向けは原油や自動車部品などが好調で 52.8% 増加し、欧州最大の輸出先となった。ドイツ向けは自動車や自動車部品、オランダ向けは携帯電話が主要輸出品目だが、総額の伸びでは 10% 前後にとどまった。

日本、中国、インドなどアジアへの輸出は 41.9% 増だった。アジア最大、全世界でも第 3 位の輸出先である中国

表 1 メキシコの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位: 100 万ドル, %)

	2009 年	2010 年		
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出総額 (FOB)	229,783.0	298,361.2	100.0	29.8
農林業	6,575.5	7,242.3	2.4	10.1
牧畜・水産業	1,150.4	1,267.8	0.4	10.2
鉱業	32,358.7	44,106.3	14.8	36.3
原油	25,693.5	35,907.4	12.0	39.8
製造業	189,698.4	245,744.8	82.4	29.5
自動車・同部品	42,373.1	64,947.9	21.8	53.3
乗用車	15,103.3	23,091.1	7.7	52.9
電気・電子機器	56,932.6	67,089.2	22.5	17.8
カラーテレビ	16,469.8	18,363.3	6.2	11.5
フラットパネル型	15,657.3	17,429.8	5.8	11.3
携帯電話	9,843.3	9,859.8	3.3	0.2
産業用機械機器	24,073.5	33,560.7	11.2	39.4
輸入総額 (FOB)	234,385.0	301,481.8	100.0	28.6
農林業	8,303.6	9,416.7	3.1	13.4
牧畜・水産業	306.4	428.4	0.1	39.8
鉱業	21,274.6	31,415.0	10.4	47.7
ガソリン	8,344.0	12,013.1	4.0	44.0
製造業	204,500.3	260,221.8	86.3	27.2
繊維・アパレル・皮革	7,745.9	9,336.7	3.1	20.5
自動車・同部品	23,703.5	33,283.6	11.0	40.4
産業用機械機器	33,492.7	41,281.1	13.7	23.3
電気・電子機器	54,765.4	70,070.5	23.2	27.9

〔注〕表 2 と同、2010 年は暫定値。

〔出所〕表 2 と同、中央銀行発表 (Informe Annual 2010) および経済省貿易統計から作成。

向けは、銅や鉄、鉛、モリブデンなどの鉱物資源、原油などの資源のほか、乗用車など工業製品の輸出が増え、90.0% 増と急増した。日本、韓国、台湾、シンガポールなどへの輸出は増加したが、インド向け、マレーシア向けは減少した。

メキシコは 43 カ国 (EU27 カ国含む) と 11 の FTA を締結している FTA 先進国だが、05 年 4 月の日本・メキシコ経済連携協定 (日墨 EPA) 以降、新たな FTA の発効はなかった。しかし、輸出総額の 8 割が米国向けと極度に依存している現状から 09 年の深刻な経済危機を招いたこともあり、産業界は米国市場を補う新市場開拓の必要性を認め、特に中南米諸国との FTA の必要性を主張する声があった。このような背景もあり 2011 年 4 月、ペルーとの自由貿易協定 (FTA) 交渉で合意、署名した。メキシコにとって 12 番目の FTA、締結相手国としては 44 カ国目、カルデロン政権下では初めての FTA 締結となった。

南米向け輸出が好調なのは、同地域の好調な経済がもたらした需要の拡大が最大の要因だが、自由貿易協定 (FTA) や特惠貿易協定に基づく関税メリットも大きい。メルコスールとの自動車協定 (ACE55 号) により、ブラジルとは 07 年、アルゼンチンとは 06 年から相互に関税割当数量枠も撤廃され、完成車貿易は完全に自由化している。特にメルコスールの自動車に対する対外共通関税率は 35% と高く、メキシコ生産のメリットは大きい。また、コロンビアとの FTA (G3 協定) により、2011 年から関税割当数量

枠もなくなり、メキシコからの完成車輸入関税は数量制限なく0%となった。

### ■ 資本財を除き消費財、中間財輸入は回復

輸入を品目別にみると、全体の7割以上を占める中間財の輸入が34.5%増加した。メキシコは部品・原材料を輸入し、組立加工した製品を輸出する組立加工立国であるため、製造業輸出の増加は、製造業向けの部品・原材料の輸入を増加させる。機械などの資本財輸入は、国内の生産活動が依然として危機前の水準に戻っておらず、設備投資が進まなかったために1.3%減少した。ただし、2010年後半から緩やかな回復傾向にある。消費財は26.2%増となった。ガソリン輸入は、経済活動の活性化と原油価格上昇を背景に前年比44.0%増加した。

輸入全体の85%以上を占める製造業(工業製品・部品)の内訳をみると、自動車・同部品が北米自動車産業の回復を受けて40.4%増加した。電気・電子機器、産業用機械機器もそれぞれ27.9%増、23.3%増と回復した。

主要国・地域別に輸入をみると、最大の輸入相手国の米国からは1,450億740万ドルで29.0%増加した。対米輸入シェアは48.1%で前年(48.0%)と同水準だった。

近年輸入相手国としての存在感を増している中国からの輸入は前年比40.2%増と対米輸入を大きく上回る勢いで伸び、シェアは15.1%に達した。日本からは乗用車、自動車部品、テレビ用部品など主要品目が増加して31.7%増となった。韓国からも集積回路、コンピュータ部品、液晶パネル、自動車・同部品などを中心に16.3%増加した。メキシコの輸入相手国としてアジア諸国の存在感は高まっており、2位の中国、3位の日本、4位の韓国を合計するとシェアは24.3%に達した。ブラジルからの輸入は乗用車やエンジンなどを中心に23.8%増加した。EUからの輸入は自動車部品、産業用機械、乗用車などを中心に19.4%増加した。

表2 メキシコの主要国・地域別輸出入

(単位:100万ドル,%)

	輸出(FOB)				輸入(FOB)			
	2009年		2010年		2009年		2010年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
北米	193,424.9	249,242.9	83.5	28.9	119,737.6	153,614.8	51.0	28.3
米国	185,180.6	238,559.2	80.0	28.8	112,433.8	145,007.4	48.1	29.0
カナダ	8,244.3	10,683.7	3.6	29.6	7,303.7	8,607.5	2.9	17.9
中米	3,770.0	4,635.2	1.6	22.9	1,880.1	2,932.5	1.0	56.0
グアテマラ	1,192.1	1,466.6	0.5	23.0	499.5	488.4	0.2	△ 2.2
コスタリカ	651.2	805.5	0.3	23.7	923.3	1,902.0	0.6	106.0
南米	9,855.6	14,820.0	5.0	50.4	8,121.8	9,611.2	3.2	18.3
ブラジル	2,438.2	3,781.1	1.3	55.1	3,495.3	4,327.5	1.4	23.8
コロンビア	2,490.5	3,757.0	1.3	50.9	619.1	795.3	0.3	28.5
チリ	1,049.3	1,863.5	0.6	77.6	1,650.6	1,952.3	0.6	18.3
アルゼンチン	1,083.9	1,768.8	0.6	63.2	1,144.6	1,092.8	0.4	△ 4.5
ベネズエラ	1,417.7	1,563.9	0.5	10.3	435.1	639.6	0.2	47.0
ペルー	585.9	973.6	0.3	66.2	355.4	337.1	0.1	△ 5.1
カリブ	1,522.7	1,770.1	0.6	16.3	788.5	994.7	0.3	26.2
アジア	7,561.4	10,729.4	3.6	41.9	72,157.8	95,918.2	31.8	32.9
中国	2,207.8	4,195.9	1.4	90.0	32,529.0	45,607.6	15.1	40.2
日本	1,600.6	1,923.2	0.6	20.2	11,397.1	15,014.7	5.0	31.7
インド	1,111.6	1,030.5	0.3	△ 7.3	1,139.5	1,797.1	0.6	57.7
韓国	498.8	928.8	0.3	86.2	10,946.2	12,730.7	4.2	16.3
シンガポール	386.2	657.5	0.2	70.2	1,377.8	1,456.5	0.5	5.7
香港	379.6	463.2	0.2	22.0	296.2	343.6	0.1	16.0
台湾	176.4	320.9	0.1	81.9	4,592.1	5,620.7	1.9	22.4
タイ	100.2	148.6	0.0	48.3	1,983.2	2,697.9	0.9	36.0
マレーシア	137.2	110.0	0.0	△ 19.8	4,035.5	5,276.2	1.8	30.7
EU27	11,683.7	14,472.5	4.9	23.9	27,321.5	32,622.8	10.8	19.4
ドイツ	3,210.2	3,571.9	1.2	11.3	9,727.3	11,076.8	3.7	13.9
スペイン	2,507.8	3,830.9	1.3	52.8	3,004.0	3,232.3	1.1	7.6
オランダ	1,695.4	1,842.1	0.6	8.7	2,170.9	2,810.8	0.9	29.5
英国	1,243.1	1,733.7	0.6	39.5	1,837.8	2,005.0	0.7	9.1
イタリア	516.4	651.2	0.2	26.1	3,146.7	3,996.9	1.3	27.0
フランス	495.6	586.5	0.2	18.3	2,502.5	3,024.4	1.0	20.9
その他欧州	602.5	1,326.5	0.4	120.2	2,280.1	3,268.2	1.1	43.3
オセアニア	575.1	718.3	0.2	24.9	1,119.3	1,156.6	0.4	3.3
オーストラリア	515.0	657.2	0.2	27.6	787.8	770.3	0.3	△ 2.2
アフリカ	635.4	465.9	0.2	△ 26.7	927.9	1,332.2	0.4	43.6
合計	229,783.0	298,361.2	100.0	29.8	234,385.0	301,481.8	100.0	28.6

### ■ 自動車輸出に震災の影響も

2011年1~4月の輸出は前年同期比20.0%増の1,097億7,100万ドル、輸入は17.7%増の1,070億9,370万ドル、貿易収支は26億7,730万ドルの黒字となった。原油価格の上昇と自動車産業など輸出製造業の好調が主因で、輸出は好調に推移している。

1~4月の原油輸出額は前年同期比41.9%増加した。メキシコ産原油の同期間の平均輸出価格は1バレル当たり96.87ドルで、前年同期比24.62ドルも高い。輸出量も前年同期と比較すると5.9%増加している。

原油に次ぐ輸出産品である自動車の輸出は、前年に引き続き好調を維持している。1~4月の自動車輸出は前年同期比78.7%増の56万4,388台と過去最高を記録した。米国向けは7.9%増にとどまっているが、中南米向けが101.8%増と好調である。特に好調なのは南米諸国向けであり、ブラジル、コロンビア、アルゼンチン、チリなど南米諸国に向けた輸出生産拠点としてのメキシコの活用が進んでいる。ただ、好調だった自動車生産に東日本大震災

の影響が出始めている。日本からの部品輸入が一部滞り、4月の自動車(大型バス・トラックを除く)生産台数は前年同月比10.4%減の15万2,514台となり、18ヵ月ぶりに前年同月比で減少した。サプライチェーンの復旧は急速に進んでいるものの、第2四半期を中心にメキシコの自動車生産にも影響が出る見込みだ。

### ■対内直接投資は依然として低調

2010年の対内直接投資は、前年比21.8%増の186億7,930万ドルだった。経済危機前の水準と比べると依然として低水準であり、ハイネケン社によるFEMSAビール部門の大型買収(51億7,000万ドル)を除くと前年実績を下回る。対内直接投資額のうち株式資本は前年比74.3%増の120億2,020万ドルに達し、全体の64.4%を占めた。再投資収益は26億2,600万ドルで14.1%、その他資本(親子間勘定等)が40億3,310万ドルで21.6%を占めた。

主要投資国別にみると、ハイネケンの大型買収が影響し、オランダが前年比4.3倍の88億4,390万ドルで全体の47.3%を占めた。欧州他国の投資についても、スペインは減少したもののドイツと英国は増加したため、EUのシェアは61.9%に達した。米国は伸び率が低下したものの52億6,940万ドルで全体の28.2%を占めた。

アジア諸国では日本が1億6,490万ドルでアジア1位。シンガポールが4,890万ドル、台湾が3,610万ドルと続いた。中国が610万ドル、インドが720万ドルだったが、韓国は390万ドルの引き揚げ超過となった。

日本からの直接投資は食肉加工、電子機器製造、自動車産業などの分野においてまとまった投資額が記録されている。シンガポールからの投資は通信機器部品製造投資が大半を占める。台湾からの投資はコンピュータおよび周辺機器の卸売業が多い。なお、日本の対メキシコ直接投資は在米日系企業を経由して行われることが多く、メキシコの投資統計上では米国からの投資として計上されていることが多い。

主要産業別に投資額をみると、製造業が111億7,200万ドルで全体の59.8%を占め、商業(27億8,370万ドル、構成比14.9%)、金融・保険(17億5,140万ドル、9.4%)、不動産・賃貸(14億2,630万ドル、7.6%)と続いた。製造業の中では、ハイネケンによる大型買収の影響で食品・飲料・タバコが68億4,070万ドルと前年の約7倍に達し、最大の投資受け入れ分野となった。次いで投資が多かったのは、情報・通信・計測・電子機器で13億120万ドルが記録された。

自動車産業における投資は6億2,680万ドルと前年比で2.4%減少したが、これは米国のブレーキ関連部品企業の2億ドルにおよぶ引き揚げの影響が大きく、これを除

表3 メキシコの業種別対内直接投資額  
〈国際収支ベース、ネット、フロー〉

(単位:100万ドル、%)

	2009年		2010年	
	金額	金額	構成比	伸び率
農林水産業	23.1	38.5	0.2	66.9
鉱業	845.0	706.2	3.8	△ 16.4
製造業	5,432.8	11,172.0	59.8	105.6
食品・飲料・タバコ	979.7	6,840.7	36.6	598.2
情報・通信・計測・電子機器	1,950.4	1,301.2	7.0	△ 33.3
自動車産業	642.4	626.8	3.4	△ 2.4
電気・水道	56.1	3.3	0.0	△ 94.1
建設業	672.7	136.5	0.7	△ 79.7
商業	1,460.9	2,783.7	14.9	90.6
運輸・郵便・倉庫	101.0	157.2	0.8	55.6
通信・マスメディア	191.6	191.9	1.0	0.2
金融・保険	2,441.2	1,751.4	9.4	△ 28.3
不動産・賃貸	3,669.4	1,426.3	7.6	△ 61.1
その他サービス	440.1	312.2	1.7	△ 29.0
総額	15,333.8	18,679.3	100.0	21.8

〔出所〕表4とも、メキシコ経済省外国投資局。

表4 メキシコの国・地域別対内直接投資〈国際収支ベース〉

(単位:100万ドル、%)

	2009年		2010年		1999～2010年末 累計	
	金額	金額	伸び率	残高	構成比	
NAFTA	8,390.7	6,139.8	△ 26.8	147,439.9	55.5	
米国	6,790.3	5,269.4	△ 22.4	136,849.0	51.5	
カナダ	1,600.4	870.5	△ 45.6	10,590.9	4.0	
EU25	6,017.6	11,553.7	92.0	93,964.3	35.4	
スペイン	2,650.9	1,417.9	△ 46.5	39,355.2	14.8	
オランダ	2,053.5	8,843.9	330.7	37,265.3	14.0	
英国	337.3	478.9	42.0	7,852.8	3.0	
ドイツ	29.9	298.4	898.4	4,785.3	1.8	
ルクセンブルク	127.8	303.4	137.4	2,038.1	0.8	
デンマーク	△ 10.1	△ 28.4	180.1	1,456.2	0.5	
ベルギー	335.8	35.3	△ 89.5	1,409.9	0.5	
スウェーデン	12.6	△ 66.0	△ 624.2	1,083.6	0.4	
フィンランド	50.4	24.8	△ 50.8	668.9	0.3	
その他	925.5	985.7	6.5	24,273.5	9.1	
バージン諸島(米)	23.8	11.4	△ 51.9	5,377.6	2.0	
スイス	78.1	251.5	222.0	4,618.8	1.7	
日本	223.0	164.9	△ 26.1	2,171.5	0.8	
シンガポール	196.7	48.9	△ 75.1	1,062.5	0.4	
台湾	48.3	36.1	△ 25.3	310.9	0.1	
韓国	75.5	△ 3.9	△ 105.2	941.3	0.4	
ブラジル	125.3	364.9	191.1	867.8	0.3	
総額	15,333.8	18,679.3	21.8	265,677.8	100.0	

〔注〕EUはブルガリアとルーマニアを除く25カ国(EU25)の統計。

くとおおむね堅調に推移している。この引き揚げ額を除けば自動車産業では完成車メーカーの投資が6億3,440万ドル、自動車部品メーカーの投資が1億9,960万ドルあった。完成車メーカーの投資では、クライスラーのメキシコ州トルカ工場におけるフィアット500の生産投資は既に完了しており、フォルクスワーゲンの新エンジン工場建設および次世代「ニュービートル」の生産に向けた拡張投資も開始されている。その他、日産の新型「マーチ」生産(2011年3月から生産開始)、GMのコアウイラ州ラモス・アリスベ工場拡張(新型エンジンと新車種生産)、同じくGMが2011年1月に発表したトルカ工場での新型エンジン(排気量1.6リットルおよび1.8リットルの直立4気ガソ

表 5 メキシコの主要対内投資案件(2010年)

(単位:100万ドル)

業種	企業名(国籍)	投資額	概要
飲料	ハイネケン社(オランダ)	7,325	FEMSA社ビール部門買収
石油化学	ブラスケム(ブラジル)	2,500	メキシコ資本石油化学大手 IDESA との合併でエチレン、ポリエチレンを生産
製鉄	テルニウム(イタリア・アルゼンチン)、新日鐵(日本)	1,000	ヌエボレオン州冷延・亜鉛メッキ鋼生産プラント建設
自動車	フィアット(イタリア)・クライスラー(米)	550	クライスラーのメキシコ州トルーカ工場におけるフィアット 500 の生産投資
自動車	フォルクスワーゲン(ドイツ)	550	グアナフアト州シラオ市にエンジン工場設立
鉱業	マラノチェ・リソーシズ社(カナダ)	510	ゴールドコープ社サン・ディマス鉱山買収
エネルギー	センブラ・パイプライン・アンド・ストレージ社(米国)	300	エル・パソ社石油パイプライン買収
エネルギー	アベンゴア(スペイン)、GE エナジー・ファイナンシャル・サービス(米国)	180	タバスコ州コジェネ(熱電併給)発電所建設
金融	ブラデスコ銀行(ブラジル)	163	IBIメヒコ買収
自動車	日本プラスト(日本)	8	ケレタロ州エアバッグモジュール製造工場設立

[注] 投資額は複数年投資を含み、2010年中に完了するとは限らない。  
 [出所] ECLAC 外国直接投資報告(2010)、各種報道資料等を基に作成。

リンエンジン)製造投資など、新たな投資計画の発表が相次いでいる。

商業部門への投資は、スーパーマーケット分野を中心に前年比 90.6%増と堅調だった。スーパーマーケット部門の投資の多くが、最大手ウォルマートによるもの。ウォルマート・メキシコは2010年に267店舗を新規開店した。そのうちの220店舗が低所得層向けの倉庫型店舗である「ボデガ・アウレラ(Bodega Aurrera)」ブランドである。ボデガ・アウレラのうち、「小規模街角安売り倉庫」のイメージである「ボデガ・エクスプレス」も積極的に展開している。これらの店舗では店内装飾を極力排し、低所得層が好んで購入する価格帯のアイテムに商品を限定し、運営コストを徹底的に削減することで公設市場やインフォーマルな商店と同様、あるいはさらに安い価格を実現している。ウォルマートのボリュームゾーン開拓は成功しており、ソリアーナ、コメルシアル・メヒカーナなど他の内資系小売チェーンに大きな差をつけている。

### ■ 対外直接投資の増加が続く

2010年の対外直接投資額(国際収支ベース)は前年比2倍超の143億4,460万ドルに達し、過去最高を記録した。2010年に行われたメキシコ企業の海外での大型投資としては、テレビ放送最大手のテレビサによる米国のヒスパニック向けテレビ放送局ユニビジョン・コミュニケーションズの買収(約12億ドル)、医薬品小売業のカサ・サバ・グループによるチリ系薬局チェーンFASA買収(6億400万ドル)、大手財閥アルファ・グループの加工食品部門シグマ・アリメントスによる米国食肉加工大手Bar-Sフーズ買収(5億7,500万ドル)、化学品製造大手メキシケムによる英国化学大手INEOSグループのフッ素部門(INEOS Flour)買収(3億5,400万ドル)などが挙げられる。

メキシコ大手企業は近年、米州市場を中心に海外の投資事業を積極展開しており、特に中南米市場でのメキシコ企業の存在感は大きい。代表的な多国籍メキシコ企業

としては、世界50カ国以上(メキシコを含む)に拠点を持つセメント製造のセメックス、世界17カ国で事業展開する製パンのビンボ、米州18カ国で2億2,500万件の携帯電話、2,800万件の固定電話、1,300万件の固定ブロードバンド・インターネット利用者契約を有するアメリカ・モビル、米州16カ国に加えて日本、台湾、英国で塩化ビニル(PVC)関連やフッ素関連の化学品を製造・販売するメキシケムなどが挙げられる。

### ■ 対日輸出は工業製品を中心に大きく回復

メキシコ側統計によると、2010年のメキシコの対日輸出は前年比19.3%増の19億2,690万ドル、対日輸入は31.7%増の150億1,470万ドル。日本側統計をみると日本の対メキシコ輸入は24.8%増の34億8,820万ドル、対メキシコ輸出は40.2%増の95億7,990万ドルとなった。両方で大きな差があるが、これは米国経由の貿易を計上するか否かによる。輸出統計は仕向け地主義を採るため、相手国を直接仕向け地とした貿易額のみが計上される。他方、輸入統計は原産地主義を採るため、相手国で生産されたものであれば、米国企業など第3国企業を介した貿易でも相手国からの輸入に計上される。両国間の貿易実態をより正確に把握するためには、両国の輸入統計を用いることが必要だ。双方の輸入統計を合計した2010年の往復貿易額は、前年比30.4%増の185億290万ドルに達した。しかし、2008年の往復貿易額と比較すると依然として8.1%少なく、2009年の落ち込みを完全に取り戻してはいない。

日本側輸入統計で対メキシコ輸入を品目別にみると、鉱物資源ではモリブデン鉱が82.3%増、亜鉛鉱が49.9%増、蛍石が36.9%増と軒並み増加したが、モリブデンは2008年の水準と比較するとまだ少ない。銀の輸入は平均輸入価格の上昇も影響して前年比約2.1倍に拡大した。工業製品では景気回復の影響もあり、乗用車、自動車部品、エンジン部品などの自動車関連製品、コンピュータ・

表6 メキシコの対日主要品目別輸出入

	(単位:100万ドル,%)			
	2009年		2010年	
	金額	金額	構成比	伸び率
対日輸出総額(FOB)	1,614.6	1,926.9	100.0	19.3
農水産食料品	487.7	551.7	28.6	13.1
豚肉	195.9	230.1	11.9	17.4
鉱物生産品	226.6	201.8	10.5	△ 10.9
化学品	65.5	106.6	5.5	62.8
繊維製品	5.2	3.6	0.2	△ 31.6
金属・同製品	15.0	27.6	1.4	84.3
機械・機器	559.3	781.9	40.6	39.8
その他	255.3	253.7	13.2	△ 0.6
対日輸入総額(FOB)	11,397.1	15,014.7	100.0	31.7
農水産食料品	8.7	10.2	0.1	17.3
鉱物生産品	86.7	120.3	0.8	38.8
化学品	289.1	378.3	2.5	30.8
鉄鋼・同製品	1,024.6	1,212.2	8.1	18.3
一般・産業機械	2,124.4	2,722.2	18.1	28.1
印刷機・プリンタ	544.8	544.8	3.6	△ 0.0
エンジン用部品	90.3	258.1	1.7	185.9
ギヤボックス・変速機・駆動軸	94.8	144.9	1.0	52.8
コック・弁類	81.9	131.8	0.9	60.9
気体ポンプ・真空ポンプ	37.1	129.4	0.9	248.5
機械類(固定機能を有する)	105.6	125.0	0.8	18.4
液体ポンプ	69.2	121.6	0.8	75.6
コンピュータ・事務機器部品	110.4	118.6	0.8	7.4
電気・電子機器	3,881.1	4,730.4	31.5	21.9
テレビ・ラジオ部品	991.6	1,181.0	7.9	19.1
集積回路	482.0	567.5	3.8	17.7
スイッチ、回路部品	372.9	488.6	3.3	31.0
半導体デバイス	409.5	475.4	3.2	16.1
コンデンサー	267.1	345.2	2.3	29.2
蓄電池	177.8	285.9	1.9	60.8
電話機	96.4	128.9	0.9	33.7
記録媒体	179.5	123.4	0.8	△ 31.2
変圧器、整流器、インダクター	104.1	116.8	0.8	12.2
輸送機械(鉄道以外)	1,717.6	3,068.2	20.4	78.6
自動車部品	811.4	1,753.1	11.7	116.1
乗用車	685.0	984.1	6.6	43.7
貨物用自動車	170.0	257.5	1.7	51.5
光学・精密機器	1,029.2	1,052.0	7.0	2.2
液晶デバイス	673.6	565.6	3.8	△ 16.0
その他	1,235.8	1,721.0	11.5	39.3
プラスチック製品	332.5	507.1	3.4	52.5

〔出所〕メキシコ経済省通関統計。

同ユニット、データ通信機器などの輸入が2ケタの増加を見せた。しかし、不況下にあった2009年も減少しなかった医療機器(外科用機器)を除けば、まだ2008年の水準には回復していないものが多い。

農水産食料品は8.5%の緩やかな増加となった。日本の対メキシコ農水産品輸入の4割以上を占める食肉は、前年比3.1%増加した。豚肉は0.1%減と横ばいだったが、牛肉は16.6%増加した。2010年には鶏肉の輸入が記録された。鶏肉を日本に輸出するためには日本の農林水産省の衛生証明が必要だが、メキシコ大手のバチョコ社がその認証を得、対日輸出が開始された。5月から12月までに35万8,000ドル、128トンが輸入された。2011年も1〜2月で79.6トンの輸入が記録されている。食肉は日本メキシコ経済連携協定(日墨EPA)の関税割当(数量枠内での関税削減)の対象となっている。メキシコは日本にとって、豚肉で第4位、牛肉で第4位、冷凍牛タンで第5

表7 日本の対メキシコ主要品目別輸出入

	(単位:100万ドル,%)			
	2009年		2010年	
	金額	金額	構成比	伸び率
対メキシコ輸出総額(FOB)	6,832.7	9,579.9	100.0	40.2
農水産食料品	2.4	3.1	0.0	27.7
鉱物生産品	45.9	106.6	1.1	132.2
化学品	113.7	155.9	1.6	37.1
繊維製品	22.2	25.8	0.3	16.3
金属・同製品	932.8	1,202.6	12.6	28.9
機械・機器	5,226.6	7,417.8	77.4	41.9
その他	489.1	668.2	7.0	36.6
プラスチック製品	135.2	184.1	1.9	36.2
対メキシコ輸入総額(CIF)	2,794.9	3,488.2	100.0	24.8
農水産食料品	659.9	715.7	20.5	8.5
食肉	305.4	314.8	9.0	3.1
豚肉	246.3	246.0	7.1	△ 0.1
牛肉	44.0	51.3	1.5	16.6
牛タン(冷凍)	8.7	8.5	0.2	△ 1.5
果実、ナッツ	130.7	160.9	4.6	23.1
アボカド	75.6	108.8	3.1	43.9
メロン	21.5	20.1	0.6	△ 6.9
マンゴー	16.3	14.4	0.4	△ 11.7
ライム	7.9	8.3	0.2	4.1
バナナ	4.9	3.6	0.1	△ 26.4
魚介類	63.7	46.7	1.3	△ 26.6
クロマグロ	37.5	21.9	0.6	△ 41.5
ウニ	11.5	11.7	0.3	1.9
イワシ(冷凍)	6.9	3.3	0.1	△ 51.5
エビ(冷凍)	4.5	6.8	0.2	50.9
野菜類	46.8	66.8	1.9	42.6
カボチャ	25.0	35.6	1.0	42.6
アスパラガス	16.2	21.4	0.6	32.6
冷凍ブロッコリー	2.4	3.7	0.1	53.7
トマト	0.3	2.7	0.1	894.5
飲料、アルコール	20.5	21.8	0.6	6.3
テキーラ・メスカル	11.2	11.4	0.3	1.8
ビール	8.1	8.0	0.2	△ 0.6
野菜・果実調整品	15.8	17.1	0.5	7.7
冷凍オレンジ果汁	8.6	9.5	0.3	10.1
熱帯果実加工品	0.8	2.3	0.1	195.6
グレープフルーツ果汁	2.9	2.2	0.1	△ 24.6
鉱物生産品	467.9	372.5	10.7	△ 20.4
塩	282.3	266.6	7.6	△ 5.6
モリブデン鉱	26.5	48.3	1.4	82.3
亜鉛鉱	30.0	45.0	1.3	49.9
螢石	8.8	12.0	0.3	36.9
化学品	57.9	107.3	3.1	85.4
繊維・縫製品	25.5	23.8	0.7	△ 6.9
金属・同製品	17.4	36.6	1.0	110.3
一般・産業機械	273.4	339.9	9.7	24.3
コンピュータ・同ユニット	146.6	165.4	4.7	12.8
エンジン部品	22.1	44.9	1.3	102.7
遠心分離・ろ過・清浄機	20.3	23.9	0.7	17.5
電気・電子機器	359.0	542.0	15.5	51.0
音声・画像他データの送受信・変換・再生機械	93.0	118.7	3.4	27.6
輸送機械	178.7	258.2	7.4	44.5
乗用車	112.2	160.5	4.6	43.0
自動車部品	65.3	96.5	2.8	47.6
精密・光学機器	356.7	500.6	14.4	40.3
医療用・獣医用機器	245.5	326.5	9.4	33.0
その他	398.3	591.5	17.0	48.5
銀(未加工)	101.9	216.0	6.2	111.9
腰掛部分品(革製)	137.4	178.2	5.1	29.7

〔出所〕財務省「貿易統計(通関ベース)」をドル換算。

位の輸入相手国であり、それぞれ5.5%、3.2%、6.0%の輸入シェアを占める。

メキシコからの果実輸入は前年比23.1%増加した。マンゴー、メロン、バナナの輸入は減少したが、アボカドの輸入

が43.9%増と好調であり、果実全体の輸入額を引き上げた。メキシコは日本の最大のアボカド輸入相手国であり、輸入の9割以上がメキシコ産である。他の果実でメキシコが輸入相手先としてシェア最大となっているものには、マンゴ(31.9%)やメロン(65.7%)もある。

2010年に特に好調だったのは野菜類だ。かぼちゃ、アスパラガス、ブロッコリーの主要品目が軒並み好調で、前年比42.6%も増加した。2010年にはメキシコ産トマトの輸入も大きく増え、金額ベースで前年比約10倍の270万ドル、数量ベースで約12倍の472トンに達した。メキシコは日本にとってかぼちゃとアスパラガスの最大の輸入相手国だが、2010年はトマトの輸入相手国としても韓国、米国に次いで第3位になった。

水産物では、クロマグロの輸入が大きく落ち込んだが、ウニ(前年比1.9%増)、エビ(50.9%増)の輸入は好調。日本のウニの輸入相手国としてメキシコは米国、カナダ、中国に次いで4位となった(16.3%の輸入シェア)。

加工品ではテキーラやビール、オレンジジュースの対メキシコ輸入が多い。テキーラの輸入は前年比1.8%増の1,140万ドル(数量は1,436キロリットル)だが、日墨EPA発効前の2004年と比較すると金額ベースで50.1%、数量ベースで38.3%増加した。冷凍オレンジジュースの輸入は前年比10.1%増の950万ドル、数量では3,625キロリットルに達した。メキシコは2010年に日本にとってブラジルに次ぐ第2位のオレンジジュース輸入相手国となった。熱帯果実加工品の輸入も増えており、2010年は前年比3倍となった。

他方、メキシコの対日輸入では、中間財と国内市場向け消費財の双方が回復した。乗用車、テレビ・ラジオ部品、自動車部品、集積回路といった主要品目で輸入が回復したが、品目別にみると、乗用車が43.7%増で寄与度は2.6ポイントだったのに対し、自動車部品は2.2倍に増加し、寄与度は8.3ポイントに達した。メキシコの自動車生産台数は2010年に過去最高の水準に達し、日本からの部品調達も増加した。テレビ・ラジオ部品は前年比19.1%増で輸入への寄与度は1.7ポイント、集積回路は17.7%増加し、寄与度は0.7ポイントであった。

乗用車の対日輸入は前年比で増加に転じたものの、依然として2008年と比べると22.2%減、過去最高を記録した2007年と比較すると32.4%減だった。2010年のメキシコ国内販売台数が2007年比で25.4%減と依然低迷していること、円高が日本車の輸入に不利に働いていることなどが要因であろう。

## ■自動車産業への新規進出が続く

2010年には、日系企業の新規投資や拡張投資も多く

見られた。その大半が自動車関連産業における投資である。2011年に入ってもその傾向は続いている。

鬼怒川ゴムは日産の生産拡大に呼応し、2010年にグアナファト州イラプアト市にゴム製シール部品工場を建設、2011年2月に操業を開始した。アーレスティも2010年4月、2007年から稼働しているサカテカス州グアダルーペ市の工場の拡張計画を発表、鋳造棟を増設するとともに金型製作を現地化するための金型製造工場を新設した。日本プラストは2010年11月、ケタロ州マルケス市に同社3社目となる製造会社を設立し、2011年7月には自動車用エアバックモジュールの北米大陸向け生産を開始した。東洋クオリティワン、アキレス、長瀬産業の3社は2010年11月、メキシコの地場ウレタン企業大手ウレブロックとの4社合弁で自動車用フレートラミネートの生産会社をグアナファト州レオン市郊外に設立し、2011年5月の生産を開始した。メキシコや中南米の進出日系・非日系シートメーカーへの供給を視野に入れている。マツダは2011年6月、住友商事との合弁で5億ドルを投じ、グアナファト州サラマンカ市に乗用車とエンジンの組み立て工場を建設すると発表した。年間14万台の小型車(2車種)を生産し、国内で販売するほか、ブラジルなど中南米に輸出する。

その他、山下ゴムのサカテカス州進出、広島アルミニウムのグアナファト州シラオ市進出、エクセディのアグアスカリエンテス進出など日系企業の自動車産業における進出は続いており、ケタロ州、グアナファト州、サカテカス州、アグアスカリエンテス州などメキシコ中央高原諸州における投資が活発になっている。

2011年2月には、日・メキシコ経済連携協定・合同委員会第6回会合が開催され、2008年9月から行われていた主要項目の再協議が実質合意した。日墨EPAは2005年4月1日に発効したが、両国のいくつかの関心品目については、規定に基づき協定発効後5年目に見直しすることとしていた。鉱工業品分野では自動車部品等の関税削減の加速化、認定輸出者自己証明制度の導入等を決定し、農産品分野においては、メキシコ側の関心品目である牛肉、豚肉、鶏肉、オレンジ、オレンジジュース、アガベシロップおよび日本側の関心品目である緑茶、りんご、みかんの市場アクセス条件の改善を約束した。

また、同日に開催された日墨EPAに基づき設置されたビジネス環境整備委員会第5回会合では、メキシコの治安情勢に関する在メキシコ日系企業からの懸念や要望をはじめ、知財・基準認証、税務・通関、観光、出入国管理、社会保障協定、二国間協力、インフラ関連など、メキシコのビジネス環境改善に関する数多くの議題が提示され、両国の民間セクターの懸念事項の解消に引き続き取り組んでいくことで一致した。